

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24580319

研究課題名(和文) 中国農村の組織デザインへの比較制度分析 - 高齢化する農村社会にむけて -

研究課題名(英文) Comparative institutional analysis of Chinese rural organization designs: for rapidly aging Chinese rural society

研究代表者

浅見 淳之 (Atsuyuki, Asami)

京都大学・(連合)農学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：60184157

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：中国は著しい経済発展を成し遂げた。しかしその一方で、発展から取り残された農村部はさらに高齢化、過疎化が急激に進み、消失してしまう危険さもある。中国政府は協同組合である農民專業合作社の設立を代表とする、組織制度の改革でこれに対応しようとしている。本研究では、中国・湖南省の合作社社員農家を対象に、合計約600戸の農家に対する面接調査を実施し、そのデータを新制度経済学の枠組みにおいて計量経済学的に分析して特徴を洗い出し、中国農村の望ましい組織デザインを提示した。

研究成果の概要(英文)：Chinese economy has remarkably developed. However, rural economy was left behind by this development. Rapidly aging rural area could be vanishing, because of increasing depopulation. Chinese government try to cope with this problem by rural organizational reformation such as establishment of farmer's professional cooperatives. This research proposed the desirable rural organization design by econometric analysis of data that is collected by interviewing 600 farmers of cooperatives in Hunan, China. The contribution of this research is to clarify the important role of institutional factors such as transaction cost in designing the Chinese rural organization.

研究分野：農業経済学

キーワード：農民專業合作社 比較制度分析 湖南省 資産特殊性 ホールドアップ 有能性 guanxi

1. 研究開始当初の背景

中国では、改革開放以降 30 年以上が経過したが、その間に中国経済は大きく変わった。安価な労働力を武器として工業部門は世界の工場となり、リーマン・ショック以降もさらなる急激な成長を続けている。しかし、都市部門の発展ばかりに目が向けられ農村部門は置き去りにされてきた。2000 年代に入ると、安価な労働力も農村から無尽蔵に供給されない状況が急激に現れ始め、三ちゃん農業が急展開し、零細規模と担い手不足という構造的な低生産性にはまり込んでしまった。それどころか一人子政策の結果、若年世代の人口が少ない中国では農村の高齢化も急激に進み、このままでは中国の農村は予想以上の速度で過疎化し、消失してしまう危険さえある。

経済発展の発端となったのが、人民公社から経営請負制度への制度改革であったことはよく知られている。その後、村と農家の組織化による「双層経営体制」、さらには企業がリードして農家を組織化する「農業の産業化」という形での、さらなる組織制度改革によって三農問題に対応しようとしてきた。しかし、いまだに都市・農村の大きな所得格差は是正されていない。急速に変貌する農村に対して、中国政府はさらなる組織制度改革で対応しようとして、2007 年以降は合作社法を制定し、企業と農家の協同組合に基づく組織化による「農民專業合作社」を推し進めている。中国農村は、これまで急激に変化する経済状況に対し組織制度変化によって対応し、近い将来の高齢化による農村の危機に対し、さらなる組織制度変化で対応しようとしている。しかし、中国の「農民專業合作社」は国際協同組合同盟で定められた協同組合とはその形態は全く異なり、資本のある企業や商人が理事となって、村民委員会の協力を得ながら農民を組織化した集合体である。その形態や運用は地域や作物の実態に合わせて

あり、統一されていない。急激な経済条件、政策の変更に対応して、むしろそれぞれの地域で展開されてきた「双層経営体制」と「産業化」に「経路依存」する形で「合作社」が形成されてきている。したがって、これまでの「双層経営体制」、「農業の産業化」と、その経路依存上にある「合作社」の組織デザインを比較制度分析することによって、急激に変貌する中国農村の組織デザインを理論的・実証的に検討して、来たる高齢化社会のもとでの中国農村のあるべき姿を規範的に検討することができ、この検討が喫緊に求められている。

2. 研究の目的

合作社法は 2007 年に制定されたばかりで、農村の合作社に関する統計、資料は公的機関から十分に手に入れることはできない。また農業の産業化に関する統計、資料も十分公表されていない。これまでの農村組織に関する資料は、ほとんどが事例紹介であり特殊性を排除できない。しかも組織形態が錯綜しており、まずは徹底的に産業化、合作社の組織形態に関する情報を調査によって集めなければならない。つまり、既存の調査結果を検討すると同時に、大々的な現地での農家調査、農村調査、合作社の調査が必要であった。そこで、代表的な食料生産省である湖南省を対象に、産業化、合作社の実態と組織形態および農民意識に関する調査を行い、整理分類をする。同時に、産業化、合作社における企業・商人と農家の間の契約に関連した面接調査を行い、契約、取引関係の農家ごとのミクロ・データを収集し、計量分析によって組織デザインの決定要因を検証する。以上の収集情報をもとに、中国農村の組織デザインの比較分析を行い、高齢化社会のもとでの中国農村の望ましい組織形態のデザインを規範的に示していくことを本研究の目的とした。

さらに、本研究では理論的枠組みとして、

新制度経済学に基づく方法論によって組織デザインを検討した。特に、「双層経営体制」、「産業化」、「合作社」を比較することでその制度変化を明らかにするので、比較制度分析（新制度経済学）の方法論を用いる。これは、様々な経済制度をゲーム理論と契約理論の一貫した視点のもとに厳密に比較する方法である。しかし農村組織の場合には、経済効率だけでなく社会慣習によってもその組織デザインが設計される。特に中国農村社会独自の「関係主義」、つまり「人治」が強い影響をあたえる。実際、新たな合作社の設立においても「人治」が組織づくりの要となっている。したがって社会学、人類学との学際的な視点が分析において求められる。加えて、コーポレートガバナンスなど実践的に企業組織を説明する経営学との学際的な視点は欠かせない。学際的な新制度経済学を方法論として用いるにしても、さらなる学際性を求めることが本研究の特徴となっている。

極めて変化の急激な中国の経済、社会であるがゆえに、農村の高齢化、過疎化の問題は思っている以上に速く激烈にやってきて、これに中国農村は直面していかなければならない。現段階で望ましい農村の組織デザインを探り、それに沿った農村を作っていかなければ、中国では消滅する農村が多数出現しかねない。膨大な人口と広大な面積をもつ中国の農村が消滅の危険性を持つのであれば、その影響は計り知れない。

3. 研究の方法

湖南省での、農業産業化、合作社、ならびに双層経営体制における農村組織デザインの臨地調査を行った。農民と、企業、商人、村民委員会との間の契約デザイン、企業・商人とその製品・農産物の買手との間のフードシステムのデザインを、聞き取りによって情報収集し、組織デザインのパターンを整理し、湖南省において、農民に契約に関する面接調

査を行い、契約に関連したマイクロ・データを収集した。海外共同研究者として、中南大学の大学教員を選出し、その協力を得て現地での調査を執行した。また調査補助員として、京都大学大学院博士課程の中国人留学生を同行させた調査を行った。

具体的には、平成 24 年 9 月に、湖南省長沙市周辺の農村に泊りこみ、農業産業化、合作社、双層経営体制の実態を明らかにする予備的な調査を行った。この予備調査をもとに、問題点を整理して、契約生産組織、農民專業合作社の組織デザイン、契約デザインに関連した質問票を設計した。新制度経済学・比較制度分析の枠組みで分析するために、資産特殊性、ホールドアップ問題、有能性、不確実性などの構成概念に対応した質問項目を独自に設計している。平成 25 年 11 月には、湖南省、長沙市、チン州市を対象に、この質問票を用いて合作社社員（70 戸）に対し面接調査を行った。平成 26 年に、この調査データによる計量経済学的な分析を行った。この結果を踏まえて、さらに調査票を改善して、平成 27 年に 7 月から 9 月にかけて湖南省（長沙市、常德市、チン州市）における大々的な合作社社員に対する面接調査を行った（500 戸）。この調査結果をデータベース化し、現在引き続き計量経済学的方法で規範的な組織デザインを検討している。

4. 研究成果

調査結果を検討、整理すると、中国の農民專業合作社は協同組合でありながら、農民の参加においては、「垂直的に統合される形での参加」、「企業者機能の委譲による様々な参加程度での参加」、「人間関係による参加」という中国的特徴において、農民は合作社への参加を決定していることがわかった。面接調査に基づくマイクロ・データによって、これを実証した。すなわち、中国的特徴に基づく参加要因によると、農民は次のよう

な仕組みによって合作社に参加することになる。

「垂直的に統合される形での参加」においては、組織の経済学に基づくと関係特殊性が高いほど売手による垂直的統合の程度が高まることになるが、買手による統合には関係がない。すなわち合作社への参加程度には関係特殊性は関わりがないことになる。

「企業者機能の委譲による様々な参加程度での参加」においては、ケイパビリティ論に基づくと企業が有能であるほど農家は機能を委譲して統合され、委譲の程度すなわち参加程度は高まることになる。また「人間関係による参加」においては、「guanxi(関係)」が高いほど参加程度が高めることになる。なお、合作社への農家の参加は企業による垂直的統合の属性を持つが、企業も農家も社員となって合作社がつくられ、農家は合作社と取引する形で参加する。したがって農家にとっては、実態は企業であっても取引相手は合作社であり、合作社による垂直的統合としてとらえられることになる。この点も考慮して、以下の作業仮説を立てた。

(1) 合作社と農民の関係が特殊であっても、参加程度には関わり合いがない。

(2) 合作社が有能であると、より参加程度を強める。

(3) 「guanxi」が強いほど、参加程度が高まる。

(4) 合作社の有能性を求めて参加するためには、「guanxi」に支えられる必要がある。この仮説を実証するための構成概念を以下のようにした。まず従属変数として、「受動的依存性」と「能動的依存性」を考案した。独立変数としては、仮説1では「関係特殊性」、仮説2では合作社の「有能性」、仮説3では「guanxi」、仮説4では「guanxi」と「有能性」をとりあげた。さらに、仮説に関連した独立変数以外にも、従属変数をコントロールすると思われる変数も勘案した。これらを潜

在変数とする観測変数として4項目の質問を考案し、リッカート尺度で合作社社員(農民)に対し面接調査を行った。

まず平成25年に行った70戸の社員農家からの回答をもとに、各潜在因子が各項目によって従属変数また独立変数として構成されているかを、最尤法、プロマックス回転を用いた確認的因子分析によって検証した。その結果、妥当性と信頼性において有意な結果が得られており、また各項目が各潜在変数に有意に負荷しており、質問項目が有意であったことが確認された。

さらに、さらに確認された独立変数と従属変数をもとに、数値化された因子によって重回帰分析、単純傾斜分析、共分散構造分析を用いて、(1)合作社と農民の関係が特殊であっても、参加程度には関わり合いがない、(2)合作社が有能であると、より参加程度を強める。(3)「guanxi」が強いほど、参加程度が高まる、(4)合作社の有能性を求めて参加するためには、「guanxi」に支えられる必要がある、という参加要因に関する仮説の検証を行った。ほぼ仮説は実証され、設計した尺度、項目、構成概念の妥当性もおおむね確認された。

引き続き、平成27年に行った500戸の社員農家に対する本調査の分析を引き続き行っている。前回の面接調査での質問項目にさらに改良を加えて、今回は、「統合度・依存度」、「資産特殊性」、「不確実性」、「guanxi(関係)」、「ホールドアップ」、「成果」、「能力」、「暗黙知」を潜在変数とする構成概念を考案し、それぞれに応じた観測変数としての質問項目を設計した。各潜在因子が各項目によって変数として構成されているかを、同様に確認的因子分析によって検証した。その結果、妥当性と信頼性の有意さ、各項目が各潜在変数に有意に負荷していることが確認された。

さらに、合作社への出荷率を被説明変数とし、各潜在変数を説明変数とする、重回帰分

析ならびにトービット分析を行っており、その因果関係を検討している。また、暗黙知を内生変数、能力を外生変数、統合度を被説明変数とする共分散構造分析を行ったが、これも有意な結果が得られており、その因果関係を検討中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

浅見淳之、中国の農民專業合作社の組織デザイン、フードシステム研究、査読有、第20巻第2号、2013年、174-187頁。

浅見淳之、各国の農業政策の変化をみる視点、農業と経済、査読無、第80巻第2号、2014年、5-8頁。

浅見淳之、中国・農民專業合作社への参加要因の実証の試み - 中国的特徴の視点から - 、京大大学生物資源経済研究、査読無、No.19、2015年、1-14頁。

浅見淳之、中国農業の成長と技術進歩、農業と経済、査読無、第81巻第11号、2015年、94-103頁。

〔図書〕(計3件)

浅見淳之、中国農村における農地流動化と社会関係資本、福井清一編、新興アジアの貧困削減と制度 - 行動経済学的視点を据えて、勁草書房、2014年、99-116頁。

浅見淳之、フードシステムへの新制度経済学からの接近、斎藤修・佐藤和憲編、フードチェーンと地域再生、農林統計出版、2014年、73-87頁。

浅見淳之、農村の新制度経済学 - アジアと日本 - 、日本評論社、2015年、1-344頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

浅見淳之 (ASAMI, Atsuyuki)

京都大学・大学院農学研究科・准教授

研究者番号 60184157